

第35回（2019年度）マツダ財団研究助成一覧 - 青少年健全育成関係 -

受付番号	研究題目および研究概要	研究代表者 (*役職は応募時)	研究期間 (年)	助成金額 (万円)
4	住民参加型による外国人技能実習生の地域包摂に関する調査研究 ～鹿児島県大崎町を事例に～	酒井 佑輔 鹿児島大学 法文学部准教授	2	60
	研究代表者は、外国人労働者が加速度的に増加している地方地域（特に鹿児島）の国際化や多文化共生状況に関する調査にこれまで取り組んできた。本研究では、鹿児島県大崎町における外国人技能実習生の地域での包摂状況や課題の可視化並びにその解決を目的として、基礎自治体や地域コミュニティ、NPO、留学生含む本学学生、当事者である技能実習生等の地域のキーパーソンとの協働を通じた（1）参加型アクションリサーチ、（2）調査結果を踏まえた課題解決型連続ワークショップを開催する。			
16	フィールド調査及び企画運営を通じた子ども食堂の潜在的意義と今日的課題に関する基礎的研究：高知市を対象に	野田 満 首都大学東京 都市環境学部助教	2	60
	本研究は、経済的または社会的理由により「家族や仲間と」「良質共に十分な」食事を摂れない子どもたちの為に、無料または低価格で食事を提供する「こども食堂」を対象としたものである。具体的には、運営（立ち上げプロセス、体制、資金等）、物理的空間（空間構成やアクティビティ）、社会的空間（社会関係資本の有無や程度）からみた実態把握、及び運営企画実験を通じたアクションリサーチに基づき、青少年の健全な育成の為に機能空間づくりに資する知見を得る。			
17	地域特性をふまえた若者支援の研究：愛媛県東予地域を事例に	尾川 満宏 愛媛大学 教育学部准教授	2	70
	本研究は、愛媛県東部（東予地域）での調査をもとに、地域の人々に経験された学校から社会へ、子どもから大人への移行（トランジション）の実態を明らかにする。とりわけ、調査地域に固有の構造変容と人々の生き方・働き方の変化を関連づけて分析することで、地域の歴史や特質に応じた若者支援施策を展望する。 そのために、東予地域の産業・文化・教育・生活に関するフィールドワークと、現地の多世代の人々（20～50歳代）に対するインタビュー調査を行う。分析によって得られた知見を既存の社会理論と対比し、「地域性」（ローカリティ）を考慮する新しい見方を構築しつつ、東予地域において有効な若者向けキャリア形成・社会参画の支援施策を提案・発信する。			
22	パフォーマンス共同創作を通じた留学生と日本の学生とのコミュニティ形成に関する実践研究	中野 遼子 大阪大学 国際教育交流センター特任助教	2	80
	近年、日本の大学で増加する留学生へのサポートとして、日本の学生とのコミュニティ形成を促進する教育的介入の必要性が主張されている。そこで、本研究は、授業で異文化交流促進のために演劇やダンスなどのパフォーマンスを共同創作する課題を課し、それが留学生の①日本の学生とのコミュニティ形成、②生活や心身、③学外の活動にどう影響を与えるかを面接調査法により解明する。さらに、そこから大学外でも活用可能な要因を特定し、様々な文化的背景を持つ青少年と地域住民の交流を促す活動モデルの提案を行う。			
29	小学生を対象とした社会の問題発見・解決に対応できるモデルベース開発的思考教育の開発	川田 和男 広島大学大学院 教育学研究科准教授	2	70
	日本では、2020年度より小学校にプログラミング教育が導入されるが、教育現場ではどのような教育を行っていけばいいか不安を感じている。そこで本研究では、小学校のプログラミング教育にモデルベース開発的思考を発達段階に応じて教育する教材を開発することを目的とする。数理モデルや情報活用による社会の問題発見・解決するための学習となるように配慮する。また、中学校技術・家庭科技術分野における「プログラムによる計測・制御」の内容にもつながる教材を目指す。			
30	青少年教育施設の家族参加型体験事業に対する保護者の期待に関する研究	庄子 佳吾 愛知文教女子短期大学 幼児教育学科助教	1	60
	本研究では、子供と大人が共に学び・育ち合える身近な場として、また、家庭教育を支援する施設として、青少年教育施設に対する保護者の意識や期待を明らかにするとともに、現代社会に即した家庭への支援の可能性について考察することを目的とする。これらを明らかにすることで、家庭における体験活動ひいては青少年の体験活動の充実に寄与するものとする。青少年教育施設の家族参加型体験事業の参加者（保護者）を対象とし、参加者の意識や特性の把握並びに期待している教育的効果の構造化を試みる。			
合 計 6件			助成金総額 400万円	